

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年2月15日

今月のトピックス 「舌の根も乾かないうちに訂正？」

**前** 回の経済ニュースで「日本の2023年の高い経済成長率に確信を持つ」と述べてから1ヵ月も経たないうちに前言を撤回しかねない暗雲が立ちこめてきました。言わずと知れた岸田総理（政権全体のコンセンサスはできていないと思われる）の増税メニューが表面化してきたこと。さらに、岸田増税を反映した訳ではないと思われませんが、2023年1月30日のIMF（国際通貨基金）が公表した世界経済見通しが暗雲を裏付けている気がするからです。2023年の経済成長見通しは世界全体を含め大多数の国が上方修正されたものの、翌2024年の見通しは軒並み下方修正しているのです。しかも、世界全体および米国やユーロ圏は0.2%の下方修正となっているものの日本はその倍の0.4%もの下方修正となっているのです。0.4%の下方修正の結果、日本の経済成長率は0.9%の成長と再び1.0%未満になり、イギリスやイタリアなどと並んで先進国の中では最も低い経済成長に甘んじると予測したのです。

IMFの経済成長見通しは四半期毎に見直されるため現段階で低成長に甘んじると断言できませんが、少なくとも岸田総理は2023年の高い経済成長率（1.8%）をキープできるような経済促進策を導入しなくてはならないはず。ところが岸田総理が考えているのは、新型コロナウイルス禍から周回遅れの経済正常化へ回復を加速させるものではなく、減速させる政策を行おうとしているのです。岸田総理が考えているのは防衛費増額に対する増税のほか、異次元の少子化対策の看板などを掲げて消費税の引き上げを画策しているように思えるからです。消費税の引き上げは岸田総理自身が否定していますが、自民党の税制調査会の顧問である甘利明氏が消費税の引き上げの狼煙を上げたのは記憶に新しいところです。増税以外にも2024年には5年毎とされている公的年金の財政検証が実施されることから公的年金の改定が行われる可能性もあります。噂にのぼるのは国民年金の保険料納付期間を5年延長（65歳まで）、iDeCo（個人型確定拠出年金）の掛け金の拠出年齢の5歳引き上げ（70歳まで）などですが、公的年金を含めた社会保険関係費の負担増が遡上にのぼることも岸田総理の下ではあり得ないことではないはず。

過去を振り返れば消費税の引き上げは日本経済の景気回復に水を差しているのです。前回の2018年度の実質経済成長率は+0.2%（2017年度は+1.8%）、前々回の2014年度は同0.4%（2013年度は+2.7%）というように消費税を引き上げることにより経済成長は低迷するのです。さらに足下こそ物価が上昇（急騰）していますが、経済成長が本格化しないところに増税を行えばデフレに戻りかねないことも絵空事ではないのです。暗雲が立ちこめる材料には事欠かないようで黒田日本銀行総裁の交代です。2023年4月に同氏は任期が満了しますが、後任の総裁が早急に金融引き締めに向ければ回復途上の企業経営の腰を折りがねないのです（執筆時に現副総裁の雨宮氏へ総裁打診という一報があり政策の急展開はないとの観測があります）。あえて申し上げますが、2023年10月のインボイス制度導入も景気にプラスに働くことはないでしょう。瞬く間に悪材料山積、景気が再び悪化すれば間違いなく岸田総理による人災といえるでしょう。